秋田県建築行政マネジメント計画について（概要）

○ 計画策定の経緯及び目的

- ・ 本県では、平成10年の建築基準法改正以降「建築物安全安心実施計画」を策定して建築基準法の実効性確保に取り組み、検査率の大幅な向上等を実現した。
- ・ 一方、平成19年6月の改正建築基準法の施行に伴い確認手続きに混乱が生じたことを踏まえ、県内各特定行政庁（県及び建築主事を置く市）、指定確認検査機関、指定構造計算適合性判定機関及び建築関係団体は、「建築確認円滑化対策連絡協議会」を組織し、確認手続きの円滑化に取り組んできた。
- ・ その後、平成22年6月1日からの建築確認手続き等の運用改善を受けて、円滑な経済活動の確保を前提としつつ、建築行政の対応を進めるため、平成23年4月に「秋田県建築行政マネジメント計画」を策定し、建築物の安全・安心の確保に努めてきた。
- ・ この間、耐震改修法や建築基準法、建築士法が改正されるなど社会情勢の変化に対応できるように制度の見直しがなされている。
- ・ こうした状況を踏まえ、引き続き円滑な経済活動の確保を前提としつつ、建築物の安全性を確保するため「秋田県建築行政マネジメント計画」を改訂し、効果的な建築行政を推進しようとするものです。

○ 計画の主体

建築確認円滑化対策連絡協議会

秋田県内の特定行政庁（県、秋田市、横手市、大館市及び大仙市）、県内に事務所を置く秋田県知事指定機関（確認検査を行う公益財団法人秋田市総合振興公社、株式会社秋田建築確認検査機関、株式会社北日本建築検査機構及び一般財団法人秋田県建築住宅センター並びに構造計算適合性判定業務を行う一般財団法人秋田県建築住宅センター）及び建築関係団体（一般社団法人秋田県建築士会及び一般社団法人秋田県建築士事務所協会）で構成する任意の協議会組織

○ 主な内容

1 計画の実施期間

平成27年度から平成31年度までの5カ年

2 計画の構成

建築行政マネジメント計画は、つぎの7項目について具体的に取り組む目標及び施策を明記し、期間中の行動計画とする。

- (1) 建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保
- (2) 指定確認検査機関・建築士事務所等への指導・監督の徹底
- (3) 違反建築物等への対策
- (4) 建築物及び建築設備の適切な維持管理を通じた安全性の確保
- (5) 事故・災害時の対応
- (6) 消費者への対応
- (7) 執行業務体制の整備

3 進行管理の考え方

計画の期間中であっても、目標の達成状況や建築物の安全安心の向上に資すると認められる提案等に応じ、適宜、具体の取り組むべき施策の見直しを行い、継続的な改善に努めるものとする。